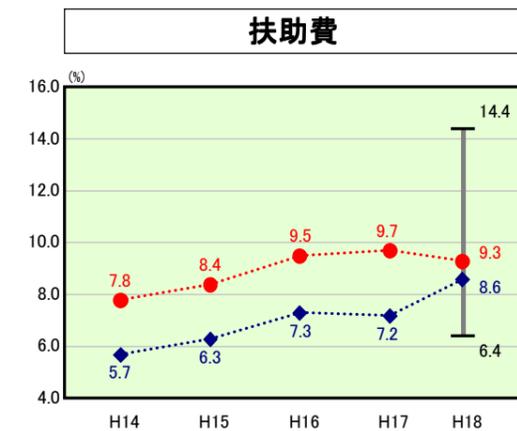
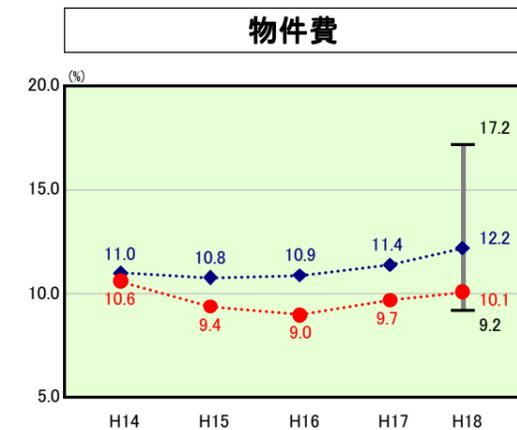
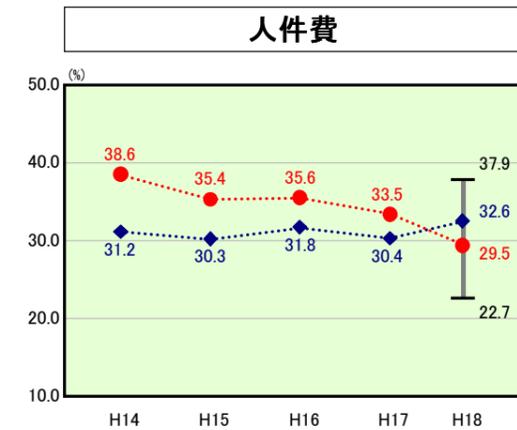
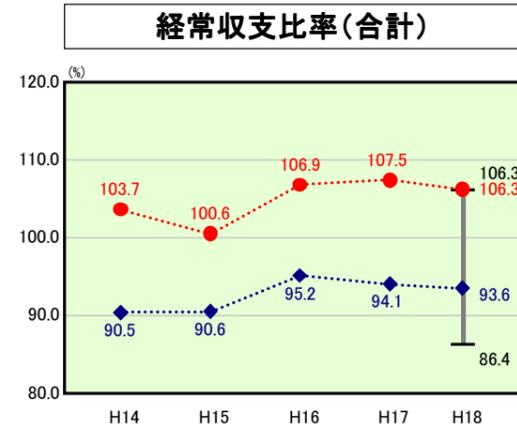


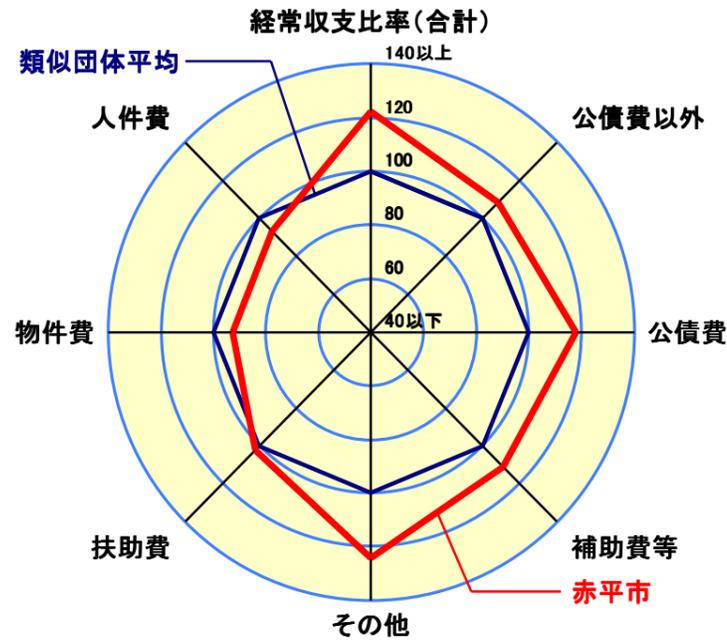
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 赤平市

経常収支比率の分析



人口	14,160人(H19.3.31現在)
面積	129.88 km ²
歳入総額	10,478,738千円
歳出総額	10,501,273千円
実質収支	-22,535千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較して下回っているものの、今後しばらくの間は退職者不補充及び職員給与の削減を継続する。

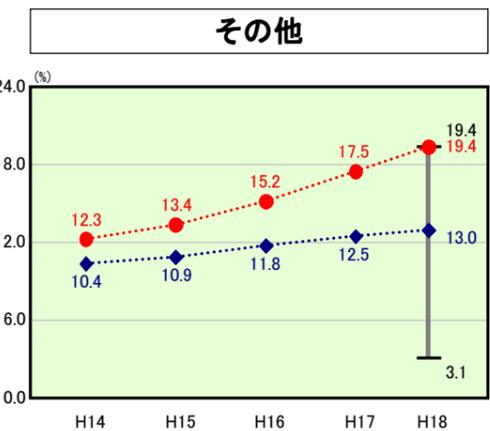
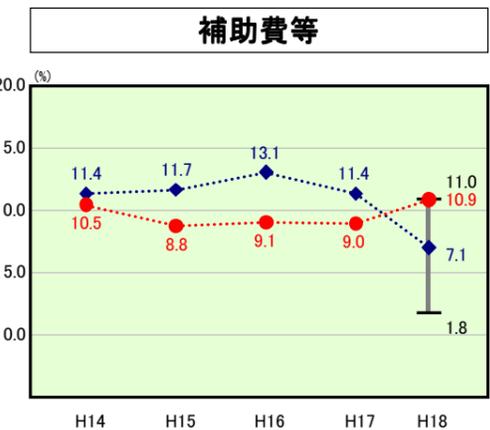
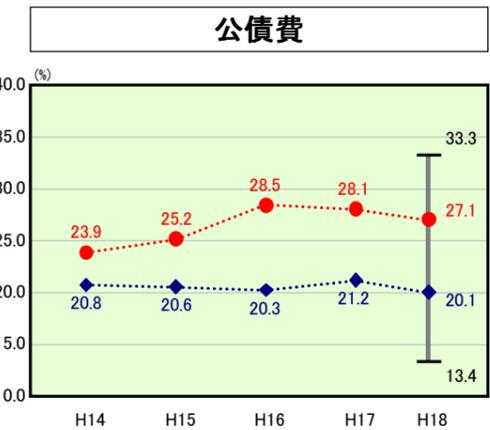
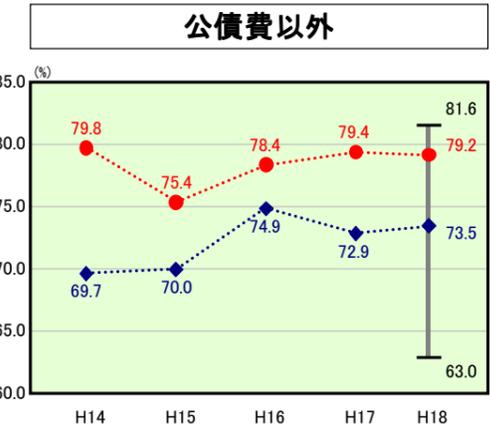
【物件費】
 物件費総額では減少しているものの、特定財源の減少等により経常収支比率上での物件費の比率は逆に増加している。類似団体平均と比較して下回っているものの健全化計画に基づきさらに改善していく。

【扶助費】
 類似団体平均を上回っている要因として、当市の生活保護率の水準が高いことが挙げられる。ただし人口の減少とともに生活保護人数は減少傾向にあり、それに伴い支給額も減少していくことが見込まれる。

【公債費】
 類似団体平均を大きく上回っている要因として、主に炭鉱閉山後の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債の元利償還金が、平成16年度をピークに減少傾向となっているが、依然として高い水準にあることなどが挙げられる。財政健全化計画及び公債費負担適正化計画(ともに平成18年度策定、平成19年度見直し)に基づき普通建設事業等の抑制を図る。

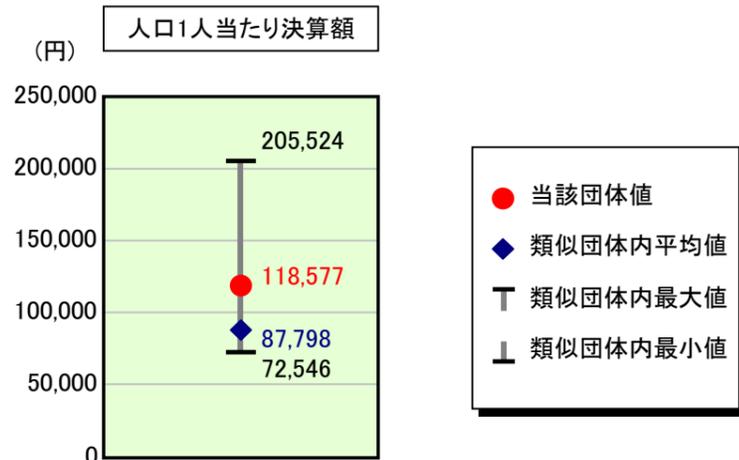
【補助費等】
 類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合(ごみ処理)への負担金の増加や充特定財源(特定目的基金等)の減少などが挙げられる。今後は補助金等の見直しによる抑制を図るが、病院事業会計への不良債務解消に係る繰出(年1.5億円)など増加要因がある。

【その他】
 類似団体平均を上回っている要因として、宅地造成事業・下水道事業・国民健康保険・老人保健特別会計への繰出が高い水準であることが挙げられる。特に国民健康保険に関しては赤字解消分の繰出を今後増額(年0.5億円→年1.5億円)していく。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



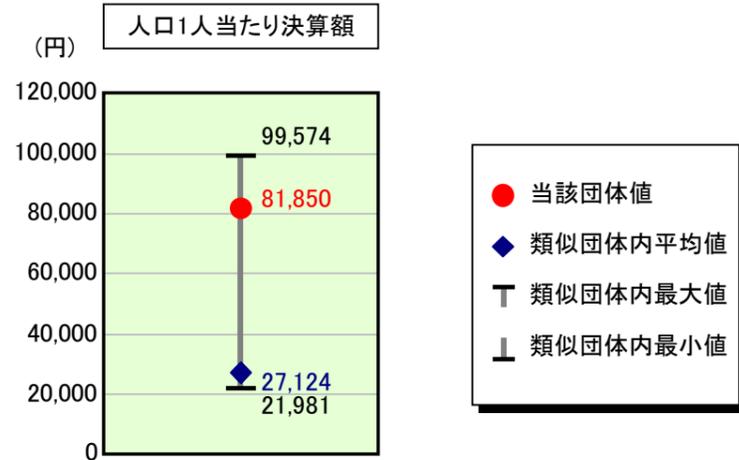
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,656,139	116,959	87,379	33.9
賃金(物件費)	93,058	6,572	4,433	48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	8,462	598	2,607	▲ 77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	245	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,541	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,931	3,950	1,866	111.7
▲退職金	▲ 134,541	▲ 9,501	▲ 11,273	▲ 15.7
合計	1,679,049	118,577	87,798	35.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.49	9.23	4.26
ラスパイレス指数	86.2	95.6	▲ 9.4

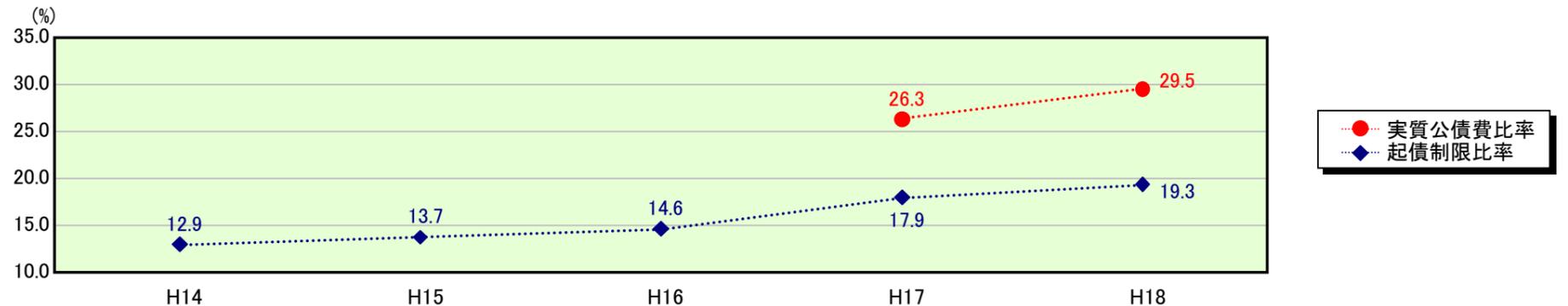
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

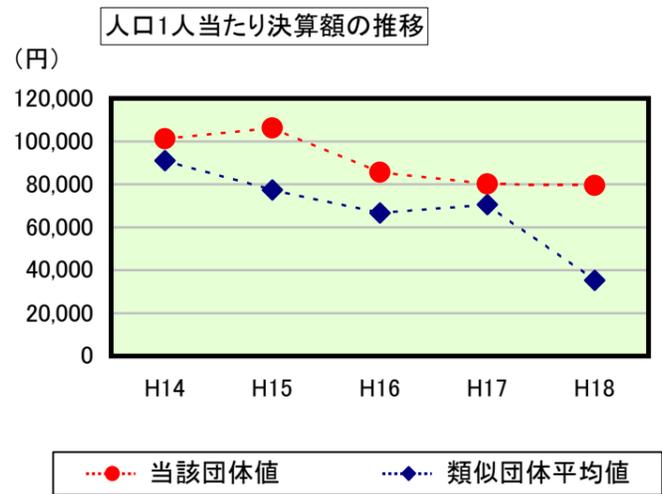
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,333,951	94,206	47,345	99.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	586,167	41,396	13,154	214.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,457	2,504	3,126	▲ 19.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	72,977	5,154	567	809.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,707	474	24	1,875.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 876,263	▲ 61,883	▲ 37,093	66.8
合計	1,158,996	81,850	27,124	201.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,566,848	101,231	35.9	90,977	▲ 10.9	46.8
うち単独分	326,860	21,118	5.5	47,608	▲ 18.0	23.5
H15	1,610,964	106,271	5.0	77,376	▲ 14.9	19.9
うち単独分	335,231	22,114	4.7	38,485	▲ 19.2	23.9
H16	1,265,152	85,587	▲ 19.5	66,667	▲ 13.8	▲ 5.7
うち単独分	226,448	15,319	▲ 30.7	29,927	▲ 22.2	▲ 8.5
H17	1,162,397	80,132	▲ 6.4	70,563	5.8	▲ 12.2
うち単独分	283,171	19,521	27.4	38,225	27.7	▲ 0.3
H18	1,124,924	79,444	▲ 0.9	35,256	▲ 50.0	49.1
うち単独分	144,267	10,188	▲ 47.8	21,867	▲ 42.8	▲ 5.0
過去5年間平均	1,346,057	90,533	2.8	68,168	▲ 16.8	19.6
うち単独分	263,195	17,652	▲ 8.2	35,222	▲ 14.9	6.7